

1 市の概要

人口	95,863 人
保護率	0.68 %

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件)	一月当たり	23.3
プラン作成件数人口10万人当たり(件)	一月当たり	3.3
就労支援対象者数人口10万人当たり(件)	一月当たり	2.7
就労・増収率(%)		48.4

3 実施方法について

実施方法	委託<単年・随意契約>（福祉部局）+直営（教育委員会）
事業費	6,454千円
理由（委託）	○ 受託法人は、市内において長年に渡り、営利を目的とせず、子どもや障がい者に対する福祉事業を実施しており、学習支援に関する実績があるため。
事業概要	○ 鹿沼市では、平成28年度から平成30年度まで子どもの学習支援事業と地域未来塾を連携実施。 ○ 教育委員会と連携し、次のような分担・工夫によりそれぞれの事業効果を高めて実施。 ・教育委員会を通じた両事業による学習会開催の周知、地域住民等の担い手の確保 ・学習会と同時刻に、隣の別会議室で自立相談支援事業の相談支援員が、親からの相談を受け付ける。 ○ 学習支援事業に参加している中学生を対象に期間限定の地域未来塾を案内。学習科目を限定し、特化した個別学習を実施。
その他特記事項	○ 生活保護世帯には、福祉事務所のケースワーカーが案内をし、準要保護世帯・生活困窮世帯には教育委員会を通じて案内をしている。申請受付は自立相談支援機関で行い、申請時に面接も実施。

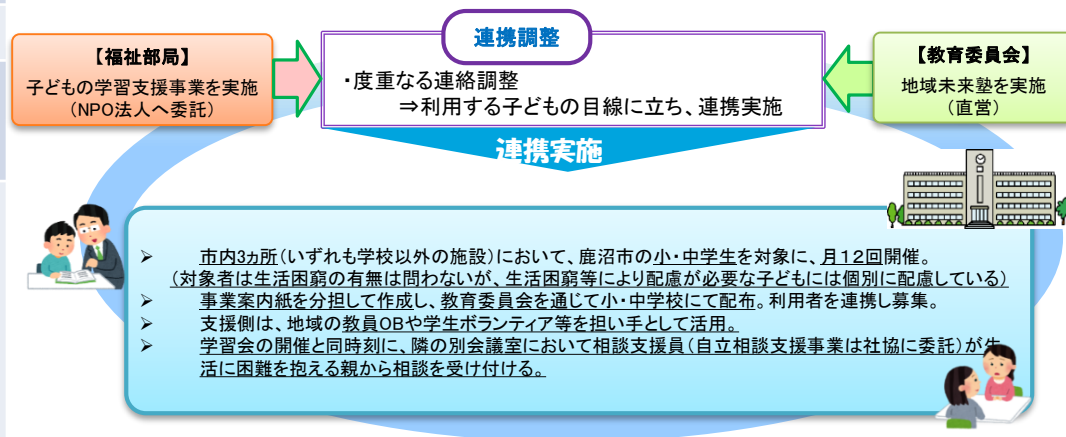
4 事業実績（H30年度）

	実利用者数
生活困窮	97人（小学生37人、中学生60人）
生活保護	2人（中学生2人）

5 事業実施のポイント ～福祉部局と教育委員会との連携～

Point

子どもの健全育成を第一に、それぞれの担当部局が垣根を越えて連携。



6 取り組んでよかったこと

- ◆ 世帯属性を限らずに子どもを集めることが可能（生活困窮世帯の子どもに限定して学習会を開くと、集まる子どもは生活困窮世帯というスティグマの懸念がある）。
- ◆ 教育機関と連携が図れているため、子どもの情報が自然と把握でき、事業周知や教員OBの人材確保も円滑に行える。
- ◆ 相談窓口を学習会と同時に隣接した別会場に設けることで、支援が必要な世帯をより多く支援へと繋げることができる。